



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて多様な働き方の実現に取り組めます。

具体的には、地方に移住することができる制度や地方にしながら地方創生テレワークを活用し、柔軟な働き方を自由に選択できる企業として積極的に導入し、ワーケーションの推進及び効率的なディスカッションによるアイデアの創出、地域企業や人材との交流によるイノベーション創出及び地域貢献に取り組めます。

株式会社Management Intelligence Service

代表取締役 松村 昌典

日付 2023年4月17日